

平成26年度通常総会

総務委員会 三浦 耕平

東北地質調査業協会の平成26年度通常総会は、平成26年5月14日に仙台市宮城野区の「仙台ガーデンパレス」に於いて開催されました。会員総数48社の内、出席32社、委任状提出14社で過半数以上の出席が得られ、ここに総会成立を併せて報告致します。

通常総会は、平成25年度の事業報告と収支報告、平成26年度事業計画案と予算案、委員長の交代が主な内容であり、以下に概要を報告します。

1. 理事長挨拶

桜の季節が終わり、緑色濃く萌える 杜の都 仙台ようこそお集まりいただきました。

昨年のこの総会場で理事長に就任させていただき、ちょうど1年となりました。この間、各種講習会や発注者との意見交換会、新年交賀会など多くの行事を開催させていただく中で、役員の皆様、会員の皆様のご協力を頂きながら、何とかやってこられました。あらためて、皆さまのご協力に感謝いたします。ありがとうございました。

さて、新年のご挨拶の中でも申し上げましたが、甚大な被害をもたらした東日本大震災から丸3年がたち、本格的な復興へとようやく動き出したように思います。

そんな中、公共事業費予算が10数年ぶりに上向いたこともあり、私どもを含む建設関連業の業績は軒並み前年度を上回り、長い低迷期からようやく抜け出した感があります。

とは言いまでも、資材、燃料価格の高騰や技術者の確保、若手の育成といった課題はまだまだあり、会員の皆様もご苦労されていることと思います。

ですが、昨年末に制定された「国土強靱化法」そして、間もなく制定される見込みの「改正品確法」によって、われわれ地質

調査業者が果たす役割が今後ますます重要になってきます。

世界に類例のない複雑な地盤特性をもつ日本において、われわれ専門的技術者の技術の向上と維持を図り、情報の共有化を進めるために、各種講習会等を開催しながら、地質調査技士はもちろんですが、地質情報管理士、応用地形判読士のような専門技術者が公共土木事業にうまく活用されるよう、全地連と連携して、さらに活動していきたいと思えます。

また、今年9月18日、19日には秋田市において全地連主催の技術フォーラムが開催されます。全国の技術者がそれぞれの成果を発表する場であり、また、地質調査業という仕事を広く知ってもらう良い機会であるにとらえております。東北からも多くの発表者を予定しておりますので、会員の皆様の多数のご参加をお待ちしております。

先週5月10日は「地質の日」ということで、各地で様々なイベントが開催されたようですが、経産省では今月30日まで東日本大震災に関する調査・研究の成果を展示しているそうです。お時間のある方はぜひ足をお運びになってはいかがでしょうか。

この東北は豊かな自然と資源に恵まれた地域であると同時に、非常に災害の多い地域でもあります。この美しい東北を守り、発展させるために、地質の専門家として、その最前線にいるわれわれが果たすべき役割は非常に大きく、また重要であります。会員企業が一丸となって、更なる発展へと進んでいきましょう。

この後皆様には、25年度の事業報告並びに決算報告と26年度の事業計画・収支予算についてご審議いただきます。忌憚のないご意見を頂戴しながら、よりよい協会運営に活かしていきたいと思いま